

地域でまわる仕事とお金——地域循環型経済の再生で

中小企業と地域を元気にし 建設業を県産業の柱として再生する 仕事おこしの提案

2011年3月 日本共産党鳥取県委員会

「取引先の工務店が倒産した。仕事は、家の応急処置程度の修繕しかない」（建築板金業）、「公共事業が激減して同業者が次々つぶれた。異業種転換といってもうまくいかない。豪雪の対応で即応できる体制がなかったが、懸念していたとおりになった」（土木建築業）、「価格競争が激化。大手はそれを利用してコストダウン。この国がどこへ向かおうとしているのか不安」（電気機器）などの声があちこちで広がっています。地域からはお店が消え、シャッターを閉める店が増え、農協の支所がなくなり、金融機関のATMが撤去され、お金がおろせないという地域も生まれています。いまや、「大企業を応援すれば、経済が良くなり、やがて国民の暮らしも良くなる」という考え方は立ち行かなくなっています。大企業や県外企業の誘致にかたよった外需頼みの経済政策から抜け出し、県経済の主役であり、地域と文化、県土と環境の担い手である中小企業を根幹にすえ、地場の建設業を県産業の柱の一つにした経済政策への転換が必要です。

鳥取県は、一般会計だけでも約3200億円を超える予算規模です。こうした予算の使い方を変えることで、新しい仕事と雇用をつくりだし、地域を元気に、暮らしを豊かにしていく道をひらくことができると私たちは考えています。

—地域経済の循環の輪を再生させるために、日本共産党は次の5つの政策を提案します。

【地域循環型経済とは？】

①必要な仕事を生み出すきっかけをつくる。⇒ ②地域の中小企業・業者が中心になってその仕事をおこなう。⇒ ③地域に雇用と所得が生まれる。⇒ ④所得が地域で消費され税収も増える。
《現在、鳥取県の中小企業の多くが、赤字続きで法人税が払えない企業となっています。こうした状況を改善することは、自治体財政を豊かにすることにつながります。》

●琴浦町では「住宅リフォーム助成」で20倍の経済効果

いま、地域の中小企業・業者と自治体が連携して、住民とつながりながら、地域経済を活性化させる多様な努力が始まっています。

- * 「請け負ったほとんどの仕事で使えた。新築と違いリフォームは補助割合が高くなるので需要喚起になる」（工務店社長）
- * 「いつまでやれるかと思っていたが、次々と注文があったので一息ついている」（畳製造業）
- * 「町から助成金が出て、サッシや畳替えにも使えたと聞き、工事を追加しました」（リフォームされた地域の方）

「仕事が激減している」と言われるなかで、建設業者にとって「ほんとかいな？」と耳を疑うような話ですが、琴浦町では、「住宅リフォーム資金助成事業」が、「町内の商工業の活性化」と「町民の住環境向上」の両方で大きな成果をあげています。

同事業は、町内の事業者（町内業者）に依頼して行う住宅の新築、改修、修繕、補修、増築工事について、その費用が10万円以上のものを対象に、工事費の10%以内で10万円を限度として町が補助するものです。

制度が始まった2009年（7月開始）は、申請数116件で助成額879万7千円、総事業費は1億7300万円で経済波及効果は19.7倍となりました。対象を新築などにもひろげた今年度は、1月20日現在で申請数371件、助成額2587万2千円、総事業費6億1400万円で、経済波及効果は23.7倍となっています。同町総務課で「町内の業者が助成事業をPRして盛んに営業活動しておられ、住民にも喜ばれている」と話しています。

同様の助成制度は、北栄町が2月から、大山町が3月から開始し、岩美町でも4月から実施する提案が開会中の議会に出されており、今後も各自治体に広がると考えられます。

全国では、2010年4月以降あらたに43の自治体が創設し、29都道府県175自治体で実施されています。（2010年10月末・全国商工新聞調べ）

日本共産党は、内需拡大のきっかけとなるこうした制度の導入を、この間、県議会や市町村議会で提案してきました。私たちの提案は、こうした制度の導入などをきっかけに、地域で仕事を生み出し、地元の業者がその仕事にあたる地域循環型経済を再生させようというものです。

鳥取県は、この「住宅リフォーム助成制度」について「個人資産に税金による助成はできない」などと、あたかも「税金のバラマキ」かのように言っていますが、一方ですでに「木の住まい助成事業」で県産材を使用する場合に助成する制度があり、県民に利用され喜ばれています。県段階ではすでに秋田県が踏み出し、奈良県などにも広がる動きになっています。琴浦町をはじめ全国の経験からも、いま、「仕事おこし」に向け思い切って、「住宅リフォーム助成制度」の実現にふみきる時です。

一、今がチャンス、「社会資本整備総合交付金」などを財源に、「住宅リフォーム助成制度」の実現で仕事と雇用をふやします

住宅政策は「建ててこわす」ところから、「大切に長く住み続ける」方向へ転換しています。「住みやすい家」への改善は、私たちの願いです。同時に、バリアフリーや耐震補強、温暖化防止に向けた断熱強化などは、社会的要請となっています。琴浦町では、助成要件をリフォームの大工工事、左官工事に限っていたものを、新築も対象に含め、トタン張替え、サッシや畳替え、内装修繕、電気工事などを加えたことで、施主の注文が進展し、需要が拡大して経済波及効果が一段と高まりました。

「リフォームのおりに居間や寝室だけでも耐震補強を」、「バリアフリーとあわせリフォームを」、「断熱もやろう」など住宅の長寿命化とあわせてニーズは明確に存在しています。この制度を全自治体に広げるとともに、「耐震」「バリアフリー」「温暖化対策」などと結びつけて、さらに使い勝手がよいものに改善するよう提案します。

【大畠国交大臣も“「リフォーム助成」は大事な制度、充実したい”】

大畠国土交通大臣は、2月22日に全建総連から要請を受けた際に、就任時に行った業界紙記者会との懇談で、リフォームの活用を呼びかけたことについて、「工務店に金が流れないと、地域経済はよくなる。大手企業が仕事を確保しても、東京が潤うだけ」とその趣旨を述べました。わずかな補助で新たな事業が起きるリフォーム助成については「非常に大事な制度と思う。充実するようにしたい」とのべています。

●財源はあります

日本共産党は、政府の緊急総合経済対策として配分される「地域活性化交付金」などを財源とし、緊急経済・雇用対策として「住宅リフォーム助成制度」の創設を県や市町村に求めてきました。琴浦町、北栄町、大山町などは、いずれもこの交付金を活用しています。

現在開会中の国会の参議院代表質問で、わが党の市田書記局長への答弁で菅首相は「住宅リフォーム助成制度については社会資本整備総合交付金を活用することができ、今後とも支援していく」と述べました。この交付金の政策目的の中には「地域住宅支援」があり、地方むけの個別補助金を1つの交付金に一括したことで自由度が高く、創意工夫が活かせるものとして創設されています。22年度の鳥取県への配分額は事業費ベースで346億円となっています。

【社会資本整備総合交付金について】

平成22年度社会資本整備総合交付金関係予算配分方針

1、社会資本整備総合交付金の創設

- 「活力の創出」「水の安全・安心」「市街地整備」「地域住宅支援」の各政策目的を実現するため、地方公共団体等が作成した社会資本整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業および関連する社会資本整備やソフト事業を総合的・一体的に支援
- 社会資本整備総合交付金は、国交省所管の地方公共団体むけ個別補助金等を1つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が活かせる総合的な交付金として創設。

(国土交通省報道発表資料より)

【住宅は個人資産にとどまらない社会的資産】

「個人資産に税金を助成するのはどうか」という意見もありますが、住生活基本法(2006年制定)に基づく「住生活基本計画(全国計画)」では、「住宅は、都市や街並みの重要な構成要素であり、安全、環境、福祉、文化といった地域の生活環境に大きな影響を及ぼすという意味で社会的性格を有するものである。」と位置付けています。また、日本経団連の住宅に関する提言でも、「住宅は人々が日々の生活を営み、良好な町並みや地域コミュニティを形成するのに不可欠であり、個人資産にとどまらない社会的資産である。」と記述しています。

二、「官公需」の発注は、地元中小企業の受注機会の優先措置で

2010年春、政府の学校への地上デジタルテレビや教員のコンピューターの大量導入などをすすめる「スクールニューディール事業」が大きな話題となりました。

この施策の目的は、「地域の中小企業の受注機会の増大に努める」としたものでしたが、県によっては、WTOを口実に「一括発注」し、県外の大企業が独占落札する事態となったところもありました。

●大企業の独占から地元業者も入札できる「分離・分割発注」へ転換

日本共産党は、価格だけではなく安全な納品、アフターに対応できる地元中小企業・業者への「分離・分割」発注を求めています。鳥取県の公共工事の工事費総額に占める地元企業への発注率は県土整備部分で約84.2%(2009年度)です。建設業界や業者団体からの要望があり、日本共産党も県議会

でとりあげて発注率を引き上げてきました。県内企業に安定して仕事が回るようにするためには、さらに「分離・分割発注」を広げることが重要です。

また、中小の業者が役割を果たせるように、ランク制（※）の厳格な実施を日本共産党は求めます。

※ランク制は、上のランクの企業が下のランクの工事に参加することを禁止するなど、建設業者の棲み分けを促し、競争を制限する効果を持っています。

● 「公契約条例」の制定、官公需の異常なダンピングの防止を

これまでも公共工事において、ダンピングによる低価格競争が工事品質の低下や労働者・下請け業者へのしわ寄せを招いてきたことが社会問題となってきました。ビルメンテナンス業界では、官公庁が単価引き下げ競争を先導するなど、官公需でワーキングプアを生み出している実態も指摘されています。

千葉県・野田市は、2010年2月、「1円でも安けりゃ良い」とする入札ダンピングによる下請事業者や労働者へのしわ寄せに歯止めをかける立場から契約受注者は、市の定める最低賃金を下回ってはならないとする「公契約条例」を全国で初めて施行しました。川崎市は、2010年12月、市内中小企業の受注機会の増大と、適正な労働環境を確保することなどを盛り込んだ公契約条例を全会一致で可決しました。

また、函館市では、地元業者・資材を積極的に活用し、雇用の安定と就労促進をはかるためとして、公共事業の積算が二省協定単価にもとづいていることをふまえた適正な労務単価にもとづく執行など、14項目の実行を求める土木部長通達を出しています。

政府も行き過ぎた低価格競争による調達物品やサービスの品質低下を危惧し、「契約の方針」には「ダンピング防止対策の推進」の項目を盛り込みました。

日本共産党は、「住民の税金を使って行われる仕事でワーキングプワをつくらない」との立場で、国に「公契約法」、自治体に「公契約条例」の制定を求めます。

三、保育所や学校・福祉施設の充実に力を入れ、仕事と雇用を増やすー自治体と連携、住民と中小企業・建設業者が育て合う地域経済の再生を

いま、“グローバル化”の中で、「強いものがより強く」「多国籍企業が活動しやすい国づくり」があたり前かのような風潮があります。この一方で、地域経済や日本社会の崩壊が進行しています。

私たちの提案は、こうした中で、全国の企業数の99%、従業者数の78%を占め、県内では事業所数で99.8%、従業者数で92.6%と圧倒的部分をしめる中小企業・業者を元気にして、地域の再生をはかろうという提案です。

日本共産党は、待機者が3464人に膨れ上がっている特別養護老人ホームの増設、5倍から数十倍の狭き門で入居したくてもできない公営住宅の建設、耐震化率が64.4%と全国からおくれている小中学校の耐震工事、道路や上下水道などの維持補修、駅舎や公共施設のバリアフリー化など、生活密着型公共事業を思い切って前倒し発注させ、中小企業・土木建設業の仕事と雇用の増加につなげます。

多くの自治体で、税金の使い方に工夫をこらし、住民の資金が地域内で循環する地域循環型経済への挑戦が始まっています。こうした方向を確立させていく上で、鳥取県と市町村における「地域経済振興条例」の制定が重要です。これは、中小企業の振興と中小企業・業者が地域社会に果たす役割を明らかにし、各種のとりくみを進めるために必要な理念と基本方向を定める土台となる条例です。

四、小規模な修繕公共工事「希望者登録制度」で地元企業へ

鳥取市では、「小規模修繕等契約希望者登録制度」を求める業者の運動が広がり、日本共産党も市議会で同制度の創設を提案、2006年1月からスタートしました。その後、米子市、境港市、大山町でも同様の制度が実施されています。

鳥取市では、1件30万円以下の軽易な工事については、入札参加資格がなくても、事前に登録された市内の業者に発注するというものです。発注する自治体の側は、「顔が見える」業者なので安心して任せられ、また地元なので不具合の対応も早いというメリットがあります。業者の側は、元請になることで直払いを受けられると喜ばれています。06年に15件264万円だった発注実績が、09年度には52件524万円と増えています。

日本共産党は、20010年3月末時点で全国の449自治体に広がっている同制度を、さらに全県にひろげるため力をつくします。

五、地域を支える建設業を守る入札制度を否定し、地域の歴史と文化を壊すTPP参加阻止へ共同を

菅政権が昨年10月に突然参加の検討をいいだしたTPP（環太平洋経済連携協定）は、関税を基本的にゼロにするとともに、参加予定国9カ国の内、GDPで全体の9割を占める米国と日本の間で、これまで度々米側から求められてきた非関税障壁の撤廃も含むもので、経済主権を放棄するものです。

関税撤廃によって、特に農産物は重大な影響を受け、自給率は現在の40%から13%まで低下すると試算されており、地方の農村地域は崩壊の危機に直面するとして、強い反対の運動が巻き起こっています。また、非関税障壁として米国から強く撤廃を迫られているものに、国内の建設業者を守るための規制や、地域を支えてきた地元の建設業者の営業を守り、雇用をまもるために知恵を集めてつくられてきた入札制度があります。

今年正月の豪雪は、建設業界の苦境を背景にした除雪体制の脆弱化の問題を、地域の社会問題として突きつけました。県土をまもり、安全安心の地域と住民の暮らしを支えるかけがえのない役割を担ってきた建設業界が、今後もその役割を発揮するためには、TPP参加を許してはなりません。

2月20日にJAグループの呼びかけで開催されたTPP反対の県民集会は、自治体や、経済団体、労働団体、消費者団体から経済団体まで幅広い参加で熱気ある集会となりました。「TPPに参加しなければ海外に出て行くと脅す、1%に満たない企業の声で動いている」(常田禮孝中小企業団体中央会長)という声に代表される菅政権への批判は、全国でも大きな広がりを見せて世論を変え、政府を追い詰めつつあります。

国の形、国の進む方向を決める問題を、国民的議論なしに押し付けることは許されません。私たち日本共産党は、この問題を党派を超えた国民的な運動として発展させるため、今後も力をつくす決意です。

私たちは、以上のような方向で、地域経済の活性化と地域再生、住環境の改善に力を込めて頑張る決意です。県民と中小企業、建設業のみなさんの忌憚のないご意見をうかがい、いっしょに政策、運動の発展をはかろうと考えています。よろしく願いいたします。